

# 第 1 章 火災の概要

## 1 昭和 24 年以降の火災統計

表 1-1-1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12 月 31 日)	火災 件数	建物 火災	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	6	17,332	死者及び負傷者 について 記録なし	
25	48,167	15	15	2,375		
26	49,593	13	10	1,959		
27	49,153	17	16	3,609		
28	50,346	14	11	6,107		
29	50,947	17	14	9,546		
30	53,438	29	26	375,225		
31	54,456	16	14	5,110		
32	55,240	23	13	2,941		
33	73,055	38	28	17,988		
34	75,071	38	26	7,923	1	3
35	78,055	43	26	2,366	1	2
36	84,584	73	39	125,327	0	4
37	91,573	72	35	8,767	1	10
38	100,887	104	45	13,707	0	5
39	110,617	92	40	6,839	0	13
40	118,577	136	48	47,435	2	8
41	125,036	83	39	34,243	1	1
42	132,518	139	64	277,454	2	4
43	142,758	127	62	56,261	1	5
44	153,472	123	60	42,338	4	5
45	164,729	192	58	476,379	3	6
46	176,597	198	73	46,425	2	9
47	186,388	156	70	31,836	2	7
48	197,046	261	93	96,209	1	8
49	207,054	211	74	242,947	2	6
50	215,450	200	71	168,694	0	7

年	人口 (12月31日)	火災 件数	建物 火災	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 51	237,471	180	58	140,959	2	4
52	231,002	232	83	252,585	1	10
53	237,471	246	107	175,151	3	10
54	242,140	222	103	118,568	5	19
55	244,919	148	76	66,340	2	4
56	247,656	183	81	130,070	0	7
57	250,700	257	95	170,968	6	21
58	253,201	192	75	77,218	2	8
59	256,051	217	81	166,304	0	16
60	258,432	153	95	83,727	1	9
61	260,918	214	75	349,976	3	9
62	263,571	153	81	179,726	1	9
63	265,248	138	58	90,216	0	12
平成元	266,564	163	94	248,686	1	12
2	268,263	142	80	232,401	0	8
3	270,269	156	89	353,597	5	13
4	272,718	173	89	271,151	5	21
5	274,785	123	69	236,299	3	17
6	277,541	171	78	196,713	4	23
7	280,285	142	65	356,596	7	7
8	282,770	146	73	194,642	3	12
9	284,854	147	80	660,100	4	14
10	286,913	122	68	1,435,933	4	22
11	288,980	129	75	300,956	3	16
12	291,474	171	71	627,129	7	20
13	294,170	208	96	579,305	6	33
14	296,287	199	105	313,862	5	33
15	297,775	176	94	420,066	9	26
16	299,494	184	59	115,457	1	26
17	300,924	139	74	253,067	3	26
18	303,000	127	61	92,320	2	36
19	305,239	135	62	132,240	3	17
20	306,929	117	54	403,394	2	13

## 2 平成20年中の火災の状況

### (1) 火災状況

平成20年中の火災は117件発生し、前年に比べ18件減少しました。

過去10年間の火災件数をみると、最も少ない件数となりました。(過去10年間の平均年間火災件数は147件。)

火災の種別は、「建物火災」、「林野火災」、「車両火災」、「船舶火災」、「航空機火災」及び「その他の火災」に分類しています。

平成20年中に発生した火災件数、損害額及び死傷者等は表1-2-1と表1-2-2に示すとおりです。

表1-2-1 過去5年間の火災状況(A)

	火 災 件 数											※出火率	
	合計	建 物						林野	車両	船舶	航空機		その他
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
平成16	184	7	5	18	29	0	59	6	30	0	0	89	6.1
17	139	11	14	23	26	0	74	5	16	0	0	44	4.6
18	127	8	2	21	30	0	61	8	12	0	0	46	4.2
19	135	8	4	19	30	1	62	4	11	0	0	58	4.4
20	117	8	0	22	24	0	54	3	17	0	0	43	3.8

※出火率とは、人口1万人当たりの出火件数。(単位：件/万人)

火災の種別ごとに前年と比較すると、建物火災が8件、林野火災が1件、その他の火災にあっては大幅に15件も減少しました。車両火災は6件増加しています。

表 1 - 2 - 2 過去 5 年間の火災状況 (B)

	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	建 物 焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	建 物 焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	林 野 焼 損 面 積 ( $a$ )	損 害 額 ( 千 円 )	死 者	負 傷 者
平成 16	79	59	162	957	416	213	115,457	1	26
17	91	60	184	1,865	316	974	253,067	3	26
18	77	45	145	1,022	410	42	92,320	2	36
19	77	54	142	1,138	329	9	132,240	3	17
20	66	46	110	1,471	522	10	403,394	2	13

建物火災 54 件を焼損程度別にみると、全焼が 8 件、部分焼が 22 件、ぼやは 24 件発生しており、延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合。）は 55% となっています。



まめ知識 ・ ・ 焼損程度は次のように区分されています。

・ 全焼

建物の焼き損害額が、火災前の建物の評価額の 70% 以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいいます。

・ 半焼

建物の焼き損害額が、火災前の建物の評価額の 20% 以上のもので全焼に該当しないものをいいます。

・ 部分焼

建物の焼き損害額が、火災前の建物の評価額の 20% 未満のものでぼやに該当しないものをいう。

・ ぼや

建物の焼き損害額が、火災前の建物評価額の 10% 未満で、焼損床面積が  $1 m^2$  未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の 10% 未満であり焼損表面積が  $1 m^2$  未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいいます。

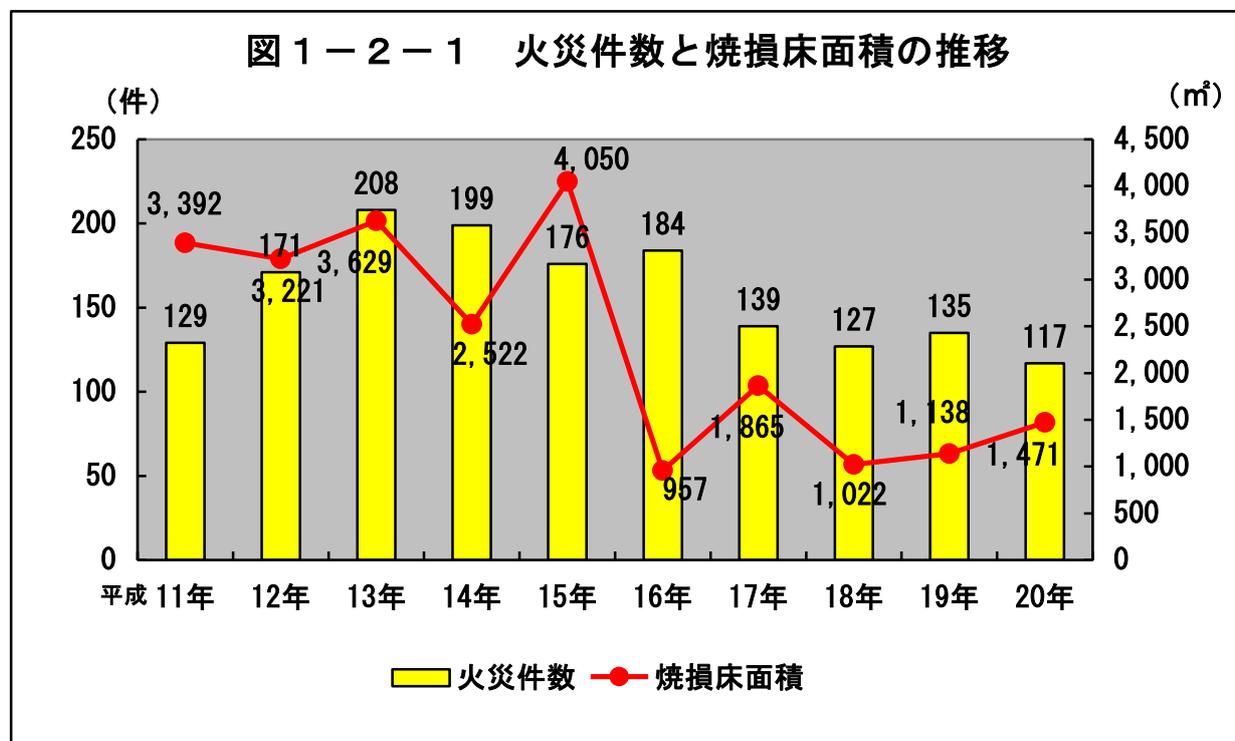
## (2) 損害等発生状況

### ア 焼損床面積

焼損床面積は、建物火災における損害の大きさを表すものの一つです。これは、火災によって焼損した床面積を平方メートル（㎡）で表しています。

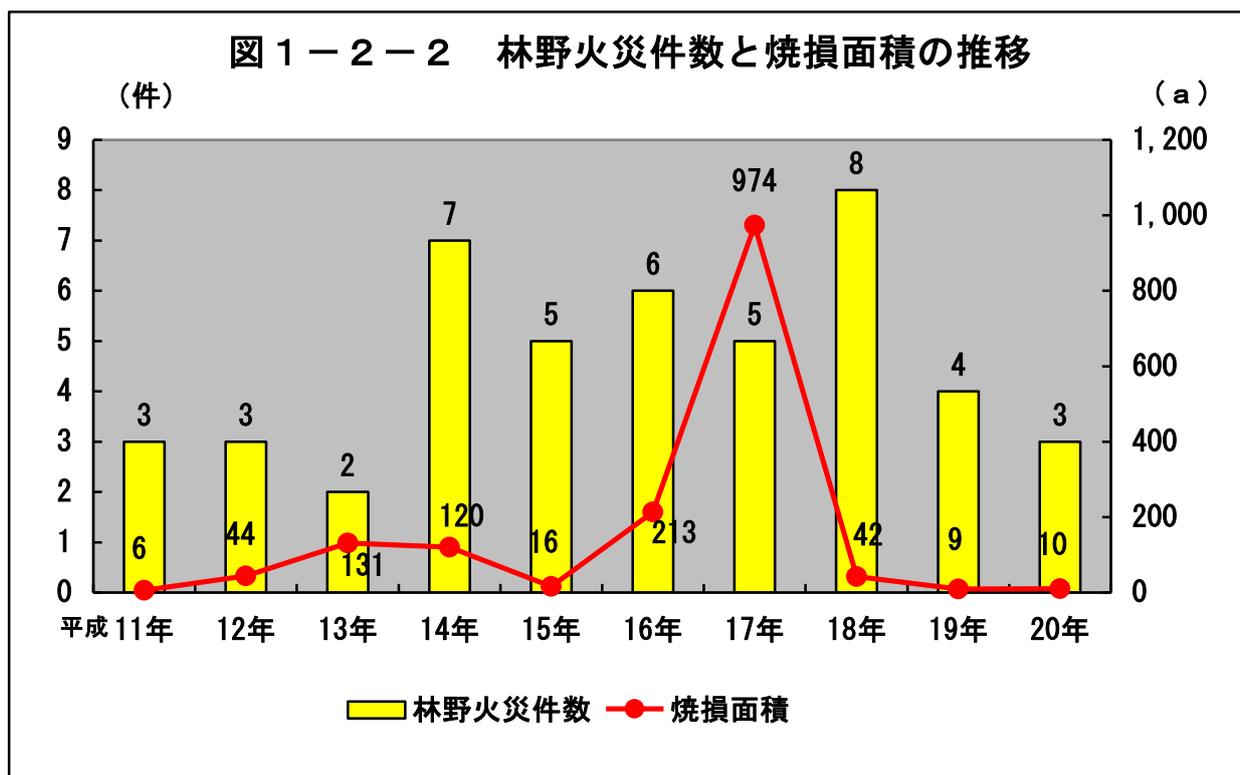
平成20年中は、合計1,471㎡が焼損し、前年と比較して、333㎡増加しました。

また、これらの火災に消防車両が延べ725台出場（事後聞知による出場を含む）し、そのうち放水車両157台、消防職員2,328人が出場しました。これは、1件当たりの火災に消防車両約6台、消防職員約20人が出場したことになります。



## イ 林野火災焼損面積

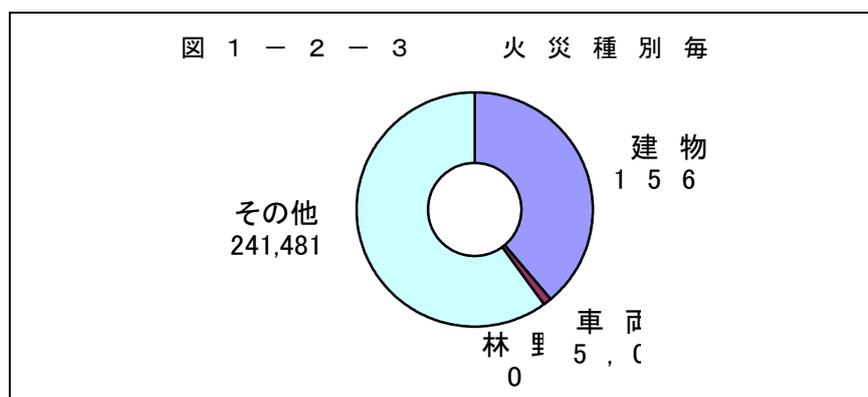
平成20年中の林野火災は3件で、前年から1件減少しており、焼損面積は1a（アール）増加して10aでした。これは過去10年間で3番目に少ない焼損面積です。（1a＝100平方メートル）



## ウ 損害額

火災による損害額は大きな工場で施設の火災があり、前年と比べ約2億7千万円増加して4億339万4千円となりました。

これは火災1件当たりで約340万円が灰になった計算となります。

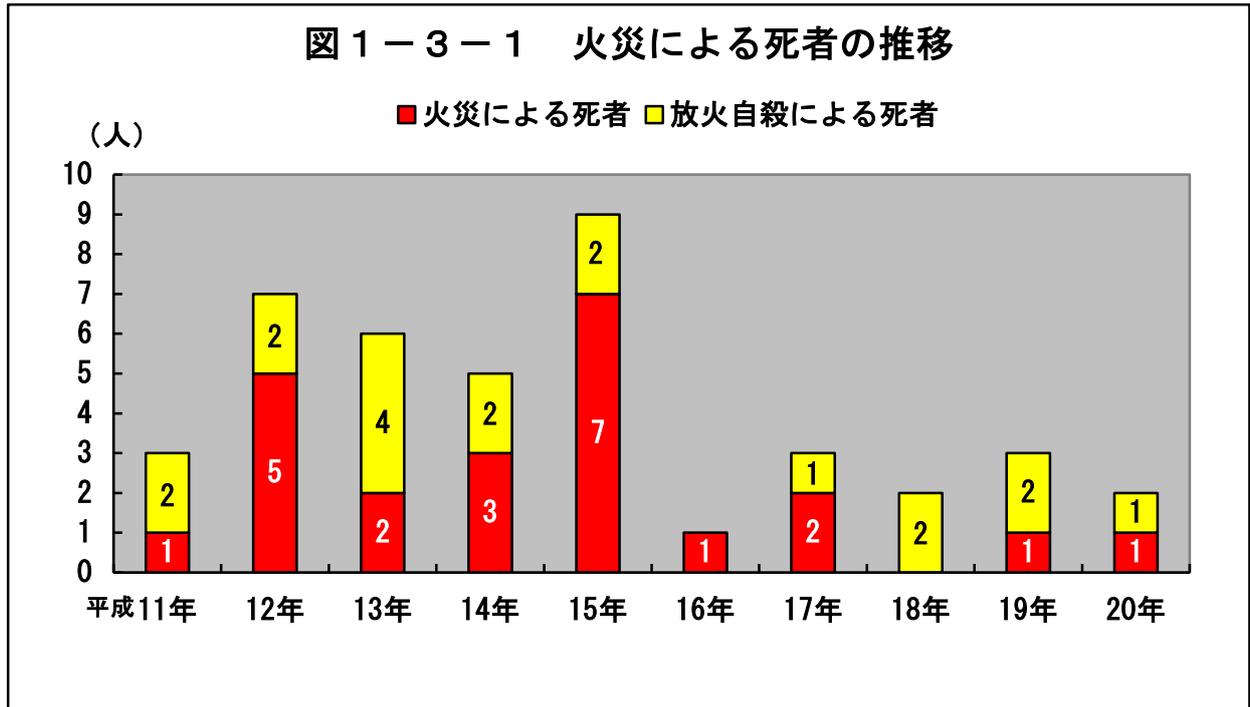


### 3 火災による死傷者の状況

#### (1) 火災による死者

平成20年中における死者（48時間以内の死者を含む）は2人（うち1名は放火自殺者）で前年より1人減少しました。

過去10年間の火災による死者の推移は図1-3-1に示すとおりです。



(2) 火災による負傷者

平成20年中における負傷者は13人で、前年より4人減少しました。

これは表1-3-2で示すとおり、過去10年において最も少ない数となりました。

住宅、併用住宅及び共同住宅において発生した負傷者は12人(92%)で、前年より2人減少しましたがそのほとんどが建物火災発生時において負傷している傾向は変わっていません。

表1-3-2 年別火災種別ごとの負傷者数

平成	負傷者合計 (人)	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		住宅	※ 併用 住宅	共同 住宅	住宅 以外			
11	16	7	0	6	2	0	0	1
12	20	8	0	5	2	0	2	3
13	33	16	6	4	6	0	0	1
14	33	11	7	6	9	0	0	0
15	26	17	1	4	2	0	1	1
16	26	12	1	3	3	0	1	6
17	26	14	3	4	5	0	0	0
18	36	17	1	13	2	0	0	3
19	17	7	3	4	※1	0	1	1
20	13	9	0	3	0	0	0	1

※ 平成19年の住宅以外の1名は爆発により負傷したものの。



まめ知識・・・建物の用途は次のように区分されています。

住宅以外の建物用途は、「飲食店」、「工場」、「倉庫」、「作業所」等としています。

併用住宅とは、産業の用に供せられる部分と、居住の用に供せられる部分とが結合した建物で、居住の用に供せられる部分が床面積の20%以上を占める建物です。

表 1 - 3 - 3 平成 20 年中の負傷者発生状況

性別	年齢	用途	焼損程度	傷病程度	出火原因	受傷時の状態	受傷理由
男	70	住宅	全焼	中等症	ストーブ	消火中	火炎にあおられる等
男	61	住宅	全焼	中等症	配線器具	避難中	火炎にあおられる等
女	62			中等症		避難中	火炎にあおられる等
女	70			軽症		その他	割れたガラスで受傷
男	81			住宅		ぼや	重症
男	68	住宅	ぼや	軽症	その他	消火中	火炎にあおられる等
男	28	住宅	ぼや	軽傷	電灯・電話等の配線	消火中	煙を吸う
女	54	共同住宅	ぼや	重症	こんろ	その他	火炎にあおられる等
女	81			軽傷		消火中	火炎にあおられる等
男	46	コンベヤー		軽症	その他	消火中	気分が悪くなったもの
女	36	住宅	ぼや	中等症	こんろ	その他	火炎にあおられる等
女	28	住宅	部分焼	中等症	こんろ	避難中	煙を吸う
男	36	住宅	部分焼	※30日死者	放火	その他	火炎にあおられる等

※30日死者とは、火災によって負傷したものが、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者。

## ア 出火原因別

出火原因別の負傷者発生状況は、「こんろ」、「配線器具」がともに3人（23％）と最も多く、次に「ストーブ」、「その他」で各2人（15％）の負傷者が発生し、「たばこ」、「電灯・電話等の配線」、「放火」がそれぞれ1人（8％）の負傷者が発生しています。

受傷時の状態で最も多いのは「消火中」の6人（46％）で、初期消火実施時に多く発生しており、また、受傷理由では「火炎にあおられる等」が9人（69％）となっています。

## イ 負傷者の男女別及び年齢別

負傷者は男性7人、女性6人となっており、ほぼ同じ割合で発生しています。年齢別をみると、乳幼児（0歳～5歳）の負傷はありません。高齢者（65歳以上）は5人が負傷しています。

乳幼児と高齢者以外（6歳～64歳）では8人（62％）が負傷しており、「20代」～「40代」が男女で5人負傷しています。



## 4 主な出火原因別の傾向

### (1) 主な出火原因

平成20年中の火災の主な出火原因をみると、最も多いのが「放火・放火の疑い」の35件で火災全体の30%を占めており、前年に比べ減少したものの、平成3年以降18年連続で、出火原因の第1位となっています。

第2位は「こんろ」の14件（12%）、第3位は「たばこ」の12件（10%）となっています。過去5年間の主な出火原因は、表1-4-1に示すとおりです。

表1-4-1 過去5年間の主な出火原因件数

	主 な 出 火 原 因							
	放 火 ・ 疑 い	た ば こ	こ ん ろ	火 遊 び	た き 火	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	ス ト ー ブ	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー
平成 16	77	24	16	10	7	2	2	2
17	52	21	15	9	6	0	2	2
18	44	14	15	9	5	1	3	1
19	37	18	16	3	7	8	4	1
20	35	12	14	7	4	2	3	3

### (2) 不明火の状況

火災原因調査の結果、出火原因を不明とした火災は、火災件数117件のうち、4件（3%）ありました。

火災種別での内訳は、建物火災が1件、車両火災が2件、その他の火災が1件となっています。

出火原因を不明とした理由は、表1-4-2に示すように分類された11項目のいずれかに該当するものです。また平成20年中における不明火の理由としては、「複数の原因」が1件、「物証なし・申し述べなし」が2件、「申し述べあり・物証なし」が1件でした。

表 1 - 4 - 2 出火原因不明となる理由の分類

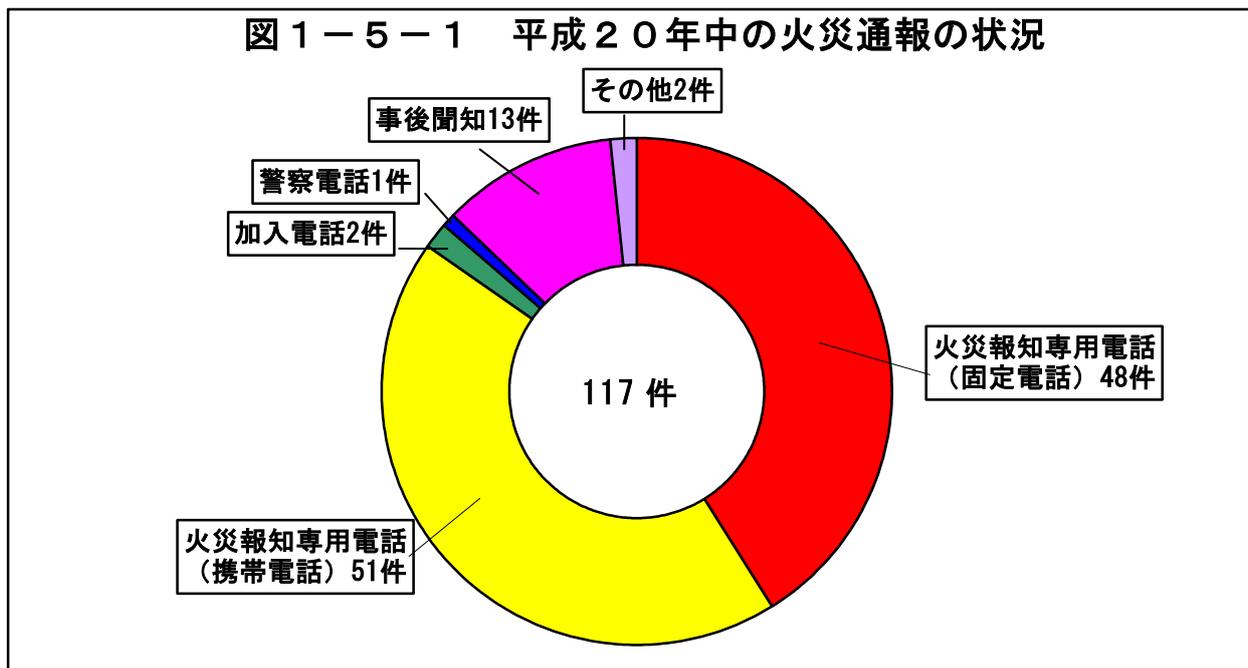
1	「新製品の火災」 発火源と予測される物件が最新技術による製品であり、発火のメカニズムが究明できなかったため、不明火とした。
2	「製造メーカー等との整合」 発火源と予測される物件を収去して、製造元のメーカー等に火災原因に関する質問をしたところ、その結果、不明と回答があったため、不明火とした。
3	「複数の原因」 現場調査の結果、発火源が複数考えられ、1つに絞れないため、不明火とした。
4	「鑑識・鑑定できず」 物件の焼損が著しく、鑑識や鑑定が行えなかったため、不明火とした。
5	「鑑定先無し」 発火源と予測される物件を収去したが、鑑識や鑑定をするための施設や機材がなく、また、鑑定を依頼する研究機関等がないため、不明火とした。
6	「証拠物件収去」 発火源と予測される物件が他の機関により収去され、以後の調査が行えなかったため、不明火とした。
7	「物証無し・申し述べ無し」 建物等の焼損が著しく、出火箇所が絞れず、また、出火原因を判定するための物証もなく、さらに、出火原因の判定に結びつく関係者の申し述べが得られなかったため、不明火とした。
8	「申し述べ有り・物証無し」 出火原因を判定するような関係者の申し述べは得られたが、それを立証できる物証が得られず、出火原因も絞れないため、不明火とした。
9	「現場保存不適」 消火活動時や現場管理において出火箇所の現場保存が不十分であり、出火原因調査ができなかったため、不明火とした。
10	「事後聞知」 事後聞知火災で、時間的経過や火災現場の保存がされず、火災発生時の状況が確認できなかったため、不明火とした。
11	「その他」 前 1 ~ 10 に該当しないもの。

## 5 火災の通報方法

### (1) 火災の通報方法

覚知(通報)は火災報知機、火災報知専用電話(119番通報)、加入電話(一般電話)、警察電話(ホットライン)、駆け付け通報、事後聞知(消防機関が「このような火災があった。」という通報を受けた火災)、その他に区分されます。

平成20年中に発生した火災件数(117件)における火災通報の状況は、図1-5-1に示すとおりです。



### (2) 携帯電話による119番通報の状況

99件の火災報知専用電話(119番通報)のうち、携帯電話によるものは51件(52%)となっています。昨年の41%よりも11%増加しており、携帯電話による119番通報は今後も増加していくと思われます。

### (3) 事後聞知の状況

平成20年中の事後聞知による火災通報は13件(11%)で、火災種別の内訳は建物火災9件、車両火災1件、その他の火災が3件でした。

### (4) その他の通報

2件のその他の通報は、出向中の消防隊が発見したものとNEXCO中日本からの直通電話による通報です。

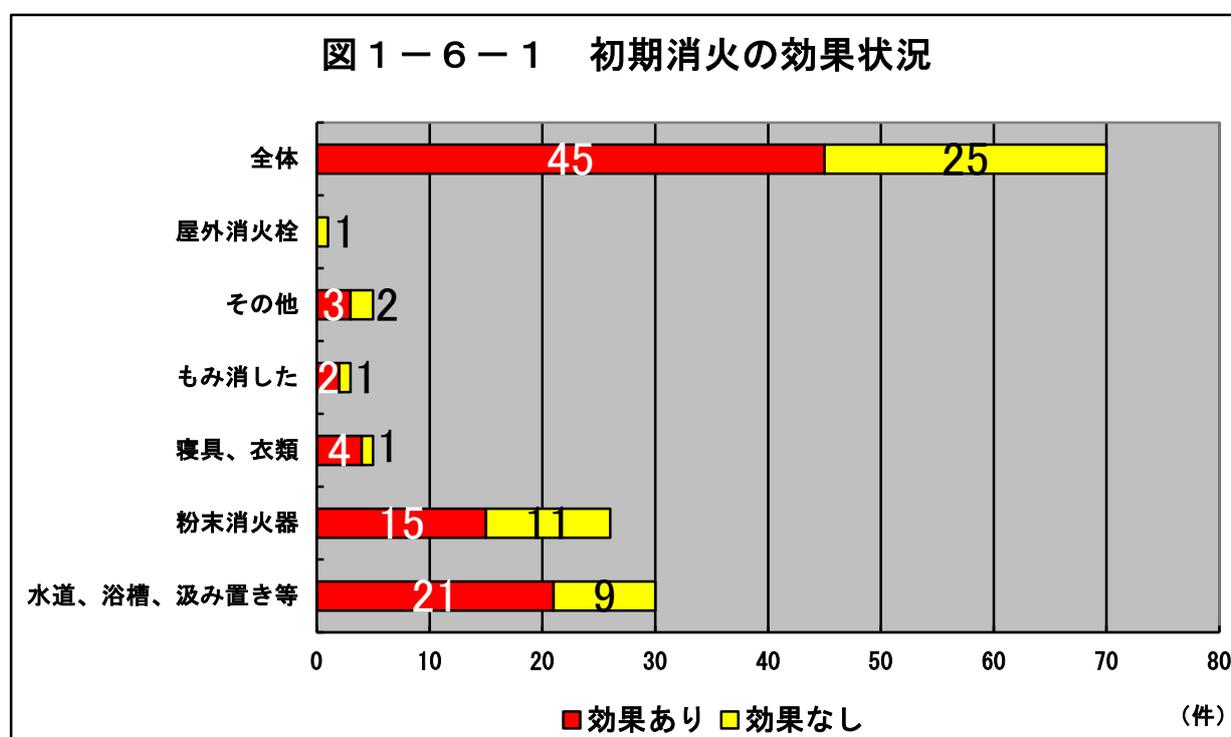
## 6 初期消火状況

### (1) 初期消火状況

平成20年中の火災における初期消火状況は、火災件数117件のうち70件で（初期消火率60%）、そのうち、消火効果があった火災は、45件（成功率64%）でした。

初期消火方法で最も多かったのが「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が30件で、次いで「粉末消火器」が26件でした。

初期消火方法の消火効果の状況は、図1-6-1に示すとおりです。



### (2) 街頭消火器の状況

粉末消火器を初期消火に使用した26件中、街頭消火器を使用したのは8件（31%）で、8件全てで消火効果がありました。

火災種別ごとにみると、建物火災で4件、車両火災で3件、その他の火災で1件街頭消火器が使用されました。

街頭消火器は市民による初期消火活動を目的として、10世帯～15世帯に1本の割合で設置されています。（平成20年12月31日現在 8,710本設置）